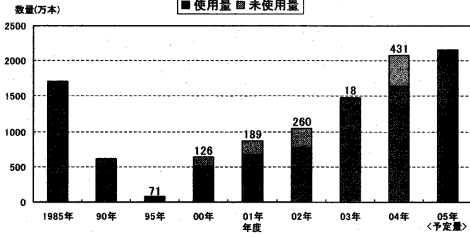


インフルエンザワクチンが2000万本超の大市場に!

経済優先の予防接種検討会の議論

MRワクチンの導入及び複数回接種、病気がなく重篤な副作用が問題とされながらも「改良」ワクチン導入を進める日本脳炎ワクチン、世界的な絶滅宣言の中、あえて導入に踏み切ろうとする不活化ポリオワクチンなど、2004年10月から始まった「予防接種に関する検討会」では、予防

インフルエンザワクチン製造量の推移



2005年6月16日 厚生労働省インフルエンザワクチン需要検討会資料

接種制度を見直してワクチン販路を拡大しようとする官財挙げての議論が進んでいます。厚生労働省のインフルエンザワクチン需要検討会は、ワクチン製造メーカーの業界団体である細菌製剤協会や御用学者、医師会の代表等が、毎年6月にその冬のワクチンの需要量を決め、メーカーに製造量を割り当てる会議です。

抽出医療機関へのアンケート調査と市民へのアンケート調査から需要量見込みを推計し、ここ2〜3年大増産を押し進めています(表)。

気を付けたい、子どもの接種率大幅上昇

00〜01年は65歳以上の接種は急激に上昇しましたが、それ以後、高齢者の接種は頭打ちとなつています。しかし、03年度の冬は、SARS(重症急性呼吸器症候群)に絡んだ積極的な広報に加えて、鳥

インフルエンザに現行のワクチンが効くとの誤った報道がワクチン不足騒ぎを起こし、大量のワクチンが消費されました。04年は2074万本のワクチンが製造され(前年比40%増)、03年の不足騒ぎを追い風に、メーカーは別に融通用の調整在庫を100万本保管することにしました。しかし、医療機関からの返品は162万本で、返品以外の未出荷量を合わせると、431万本が余りました。調整在庫も新潟県中越地震と台風23号災害による被害を受けたワクチンの補充に2万3086本と、その他の不足分2万3494本が供給されましたが、10万本は明らかに過剰な備蓄でした。

一方、1〜6歳と6〜13歳での接種率が大幅に上昇し、6〜13歳の接種率は65歳の接種率を上回りました。1歳未満

満も15万6106人、1〜6歳が335万1113人、6〜13歳は286万7815人も接種したとされています。03年度の不足騒ぎから一気に2000万本の大台に乗ったわけですが、増加分が子どもへの接種に流れた格好です。

効果ない接種は止め 副作用被害を防ごう

05年6月16日の検討会では、十分なワクチンの供給量の確保と医療機関からの返品を防ぐというメーカー保護のために、以下のことが決められました。①医療機関が在庫を確保できる供給量を従前の93%から78%に減らし自由流通在庫を増やす、②メーカーに医療機関への分割納入協力をさせる、③全国的な在庫の監視体制と調整体制を強化する、④調整在庫を40〜60万本とする、⑤需要予測修正値を9月に公表する。

この検討会では、12月末までにしっかりと接種の啓蒙をしないといけないなどの発言が相次ぎました。細菌製剤協会の委員からは、マスコミへの情報が早いと足りなくなり、遅いと足りないと言われるなど厚生労働省結核感染症課の協力が強く要請され、供給が必要を喚起させている実態が明らかにになりました。

今冬のワクチン需要数は、2057万〜2154万本とされました。乳幼児と小学生が1649万4000本(接種予定人数は852万7398人)とされています。乳幼児にもわずかな効果しかないワクチンの接種がますます進みそうです。

46年間も無駄な学童接種を続けたこと、多くの副作用による被害者を生んだことは過去のことで、効果のないワクチンが垂れ流されようとしています。インフルエンザ予防接種をするのは止めましょう。(古賀真子)